

## 平成 27 年度フォローアップ結果への対応状況

機関名	神戸大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	武田 廣		氏名	小川 真人

## 平成 27 年度フォローアップ結果

評点区分：順調に進んでいる

## 全体を通じた所見

- 学術研究推進機構は、その内部の学術研究推進本部と連携創造本部との関係も含め、ガバナンス体制がシンプルであり、推進体制の強化が図られている。大学の強みと弱みの分析に基づく各種の取組や特色としているバランスのとれた文系と理系の一層のレベルアップについての取組も順調に進んでいることが確認された。
- 学長のリーダーシップの下、「神戸大学ビジョン 2015」の達成に向け、URA を含めて努力が認められる。

## 特に優れた点

- 文理融合型の科学技術イノベーション研究科の設置計画、各種の先端融合プロジェクトの発足は、大学の強みをより強化する取組として今後の発展と成果を期待したい。

## 期待する点

- 文理融合を一つの特色とする中で、自主財源による URA を含めて、文系の人材も必要と思われ、それを考慮した今後の対応と URA のキャリアパス等の人事制度面の早急な制度制定が望まれる。
- テニユアトラック教員及び外国人教員の採用については、更なる取組の加速を期待したい。

## 平成 27 年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

研究大学としてより高い目標に向かって、戦略立案組織を新設して、且つ学術研究推進機構を発展改組して研究推進体制を次の高みへと移行させた。新体制の下でガバナンスを強化して、本学のビジョン（「学理と実際の調和」、卓越研究大学として世界最高水準の教育研究拠点を構築、新たな価値の創造に挑戦）実現を目指す。

**1. 大学戦略機能の強化と執行管理機能の強化を目的とした体制整備****1) 学長ガバナンス強化のための体制整備：「戦略企画本部」及び「研究戦略企画室」の設置**

ガバナンスを強化して学長及び執行部の意志決定と戦略推進を強力に支援するため、平成 27 年 4 月に学長直轄の戦略企画本部を設けて大学全体に関わる戦略の企画立案機能等を強化した。更に平成 28 年 4 月に戦略企画本部内に研究戦略企画室を設置して、研究に係る迅速かつ具体的な実行計画と達成目標の立案、及び進捗管理の機能を強化した。

**2) 戦略実現のための研究支援体制の再編強化：「学術・産業イノベーション創造本部」の設置**

戦略企画本部からの提言を受け、従来の学術研究推進本部と連携創造本部を統合再編して、研究・産学連携担当理事が本部長となる学術・産業イノベーション創造本部を平成 28 年 10 月に設置した。研究支援業務と産学官連携コーディネート業務を行う両組織機能の集約統合によって、研究支援人材資源の一体的運用と、再配置による社会実装部門の新設を行い、理事のガバナンスの下でイノベーション創出に向けた諸活動を強力に推し進める実行組織の機能強化を果たした。

**2. プロジェクト研究の重点化、分野融合研究の育成強化のため、先端融合研究環を設置**

先端研究の戦略的な重点化と推進及び研究・産学連携担当理事の下のプロジェクトマネジメント機能強化のために、それぞれの分野で個別に活動してきた「自然科学系先端融合研究環」、「社会科学系教育研究府」及び「統合研究拠点」を平成 28 年 4 月に統合改組し、新たに「先端融合研究環」を設置して、文理の枠を超えた戦略的な先端融合研究を推進する体制を構築した。また、新たな学術領域を開拓することを目的とした重点研究プロジェクトを公募し、10 件を選定した。これらプロジェクトは、フラッグシップとなる先端研究・融合研究を推進する「重点領域研究ユニット」と、そのインキュベーションのための分野融合型の「新領域開拓ユニット」の 2 つの階層に分けて、研究の進捗をフォローアップすることで、プロジェクトベース研究を育成強化して新たな学術領域を開拓する。

**3. 人社系 URA 等の配置について**

本学では、平成 28 年 4 月に社会科学系分野における分野横断研究及び文理融合研究を推進するため「社会システムイノベーションセンター」を新たに設置するなど体制整備を行っている。これまでの人文社会系部局担当の URA に加え、人文社会系融合組織における共同研究等の企画・立案や研究マネジメントを行う専任 URA 等の支援人材の配置が急務と考えている。そのため、人文社会系 URA 等 1 名を学内措置で増員配置(平成 28 年度中の公募)を予定している。

**4. URA のキャリアパス・人事制度面の整備について**

URA システムの定着及び持続的な人材育成・確保のために、本学の機能強化・研究力強化構想等に資する URA 活動を適切に点検・評価できる人事制度とキャリアパス等の整備に向けて、平成 28 年 7 月にはミッション・ステートメントを定め、自己評価のためのアサインメントを作成して URA 全員に周知した。また、平成 29 年度からの本格的運用に向けて、業務評価方法を今年度中に定めるとともに、URA を想定した新たな職階としての「高度専門職」(仮称)の導入を検討している。

**5. テニユアトラック制による若手研究者育成・支援**

平成 27 年度より、テニユアトラック制の運営体制、就業規則等を整備し、自主財源等を活用した「神戸大学テニユアトラックプログラム」の本格運用を開始した。スタートアップ研究費・独立した研究室等の確保、研究活動支援員及びリサーチ・アシスタントの配置支援等により、研究主宰者として自立して研究を実施できる環境を整備することで、テニユアトラック教員の拡充に向けた取組みを進めている。(平成 27 年度 6 部局 7 名採用、平成 28 年度 6 部局 9 名採用予定)。

平成 27 年度には文部科学省の「テニユアトラック普及・定着事業」に採択され(5 部局 5 ポスト)、平成 28 年度には「卓越研究員事業」に採択されるなど(1 部局 1 ポスト)、外部資金も積極的に活用しており、平成 29 年度は、これらのプログラムの一体的な運用に向けて検討を進め、優れた若手研究者の拡充に向けた取組みを継続的に行っていく。

**6. 外国人教員の採用について**

外国人研究者を積極的に採用するため、JST「研究者人材データベース JREC-IN」や学会・メディア、海外オフィス等のネットワークを活用した国際公募によって、積極的に受け入れを行っている。また、外国人研究者の住環境の整備(神戸大学インターナショナル・レジデンス)を行うなど、外国人研究者の受入体制を整備した。先端融合研究環等の学際融合組織における研究プロジェクトに参画する外国人研究者の採用や外国人研究員の受け入れにも力を入れており、今後、国際共同研究等の拡充やグローバル人材育成プログラムの推進等により、外国人教員の採用を拡充する予定である。

## 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

○ 分野融合研究の育成強化を目指し、事業の進展に応じ、人社系 URA の増員配置、テニユアトラック教員・外国人教員の採用拡大も視野に入れ、課題に対し、適切な対応が採られつつあり、展望に沿う結果を期待したい。なお、URA の人事制度面の整備については、早期の実現が望まれる。